

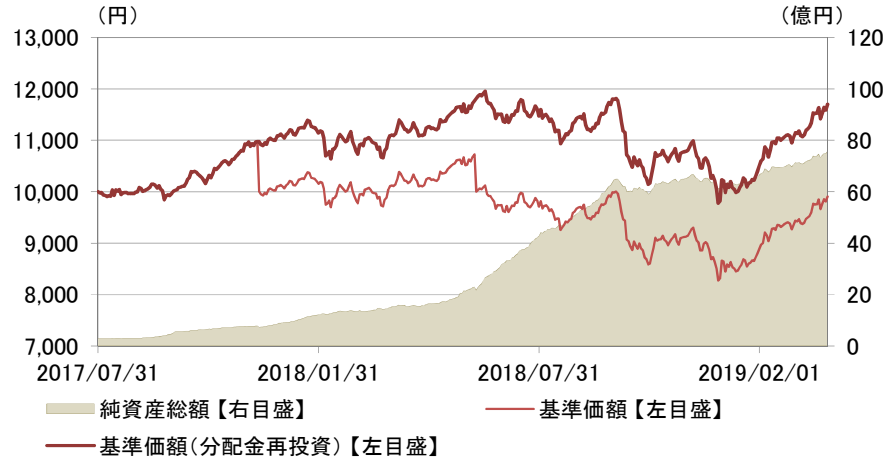
ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)

月次レポート

2019年
03月29日現在

追加型投信/内外/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.9%	14.6%	-0.8%	5.5%	-	17.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	36.3%
2 日本	31.4%
3 イギリス	8.7%
4 フランス	7.7%
5 ドイツ	5.1%
6 スイス	3.9%
7 オランダ	3.0%
8 ルクセンブルグ	0.3%
9 韓国	0.2%
10 ノルウェー	0.1%

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	98.6%
その他	1.4%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。
・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,906円
前月末比	+638円
純資産総額	75.75億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第3期	2018/12/10	0円
第2期	2018/06/11	766円
第1期	2017/12/11	973円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来累計		1,739円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	31.4%
内 現物	31.4%
内 先物	0.0%
実質外国株式	65.2%
内 現物	65.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.4%

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 資生堂	日本	生活必需品	8.0%
2 ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	アメリカ	生活必需品	7.1%
3 ファンケル	日本	生活必需品	5.8%
4 ALIGN TECHNOLOGY INC	アメリカ	ヘルスケア	4.7%
5 PLANET FITNESS INC - CL A	アメリカ	一般消費財・サービス	4.4%
6 PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	生活必需品	4.4%
7 コーセー	日本	生活必需品	4.4%
8 ULTA BEAUTY INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.3%
9 APTARGROUP INC	アメリカ	素材	4.1%
10 GIVAUDAN-REG	スイス	素材	3.9%

組入銘柄数: 37銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、法人登録地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

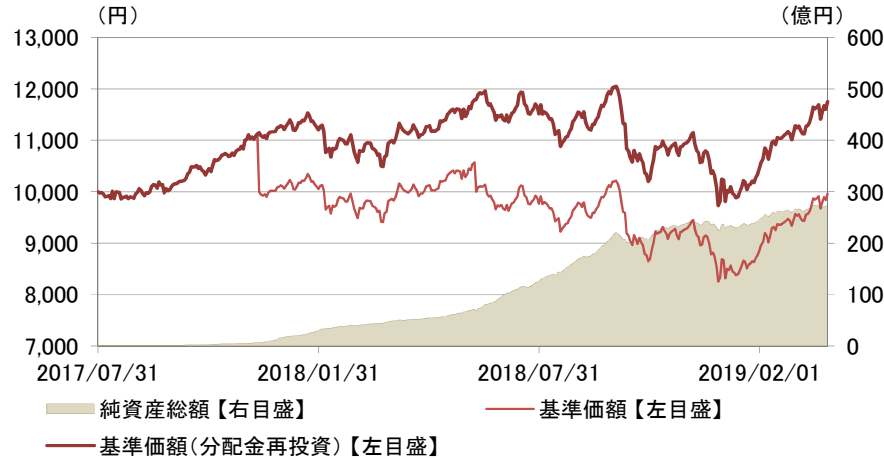
ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)

月次レポート

2019年
03月29日現在

追加型投信/内外/株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.7%	14.9%	-2.3%	7.1%	-	17.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	36.4%
2 日本	31.5%
3 イギリス	8.7%
4 フランス	7.7%
5 ドイツ	5.1%
6 スイス	3.9%
7 オランダ	3.0%
8 ルクセンブルグ	0.3%
9 韓国	0.2%
10 ノルウェー	0.1%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	36.5%
2 日本円	34.0%
3 ユーロ	15.8%
4 英ポンド	8.8%
5 スイスフラン	3.9%
6 ノルウェークローネ	0.5%
7 香港ドル	0.3%
8 韓国ウォン	0.2%
9 豪ドル	0.0%
10 -	-

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 資生堂	日本	生活必需品	8.0%
2 ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	アメリカ	生活必需品	7.1%
3 ファンケル	日本	生活必需品	5.9%
4 ALIGN TECHNOLOGY INC	アメリカ	ヘルスケア	4.7%
5 PLANET FITNESS INC - CL A	アメリカ	一般消費財・サービス	4.5%
6 PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	生活必需品	4.4%
7 コーセー	日本	生活必需品	4.4%
8 ULTA BEAUTY INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.4%
9 APTARGROUP INC	アメリカ	素材	4.1%
10 GIVAUDAN-REG	スイス	素材	3.9%

組入銘柄数: 37銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、法人登録地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,961円
前月末比	+624円
純資産総額	274.47億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第3期	2018/12/10	0円
第2期	2018/06/11	582円
第1期	2017/12/11	1,147円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来累計		1,729円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	31.5%
内 現物	31.5%
内 先物	0.0%
実質外国株式	65.4%
内 現物	65.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.1%

株式組入上位10銘柄紹介(代表的な商品・サービスなど)

銘柄	銘柄概要
1 資生堂 (資生堂)	【美の視点:魅せる】 化粧品・トイレタリーメーカー。各種メイクアップ・スキンケア製品のほか、トイレタリー、医薬品、食品、および精製化学製品を提供する。主なブランド: マキアージュ、クレド・ポー ポーテ、インテグレート
2 ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A (エスティローダー)	【美の視点:魅せる】 化粧品メーカー。スキンケア、化粧品、香水、ヘアケア製品などを製造・販売する。 主なブランド: エスティローダー、M・A・C、クリニーク
3 ファンケル (ファンケル)	【美の視点:磨く】 男性・女性用無添加化粧品を製造および販売。シャンプーやコンディショナーなどのヘアケアおよびメイクアップやスキンケア向け製品の製造を行う。主なブランド: ファンケル、アテニア、ボウシャ
4 ALIGN TECHNOLOGY INC (アライン・テクノロジー)	【美の視点:磨く】 医療システム開発会社。歯科矯正装置「インビザライン・システム」の設計、製造、販売に従事。透明で取り外し可能な装置を用いて段階的に歯列を矯正。
5 PLANET FITNESS INC - CL A (プラネット・フィットネス)	【美の視点:支える】 米国を中心に大衆向けのフィットネスクラブを運営。会員向けにパーソナル・フィットネス・トレーニング・プログラムのほか、サウナやマッサージ施設を提供する。
6 PROCTER & GAMBLE CO/THE (プロクター・アンド・ギャンブル)	【美の視点:磨く】 世界的な消費財メーカー。主な製品は、化粧品、洗剤、清掃用品、紙製品、食品・飲料、ヘルスケア用品など。量販店、食品雑貨店、会員制小売店、薬局、地域型小売店を中心に製品を提供する。 主なブランド: SK-II、Olay、Pantene
7 コーセー (コーセー)	【美の視点:魅せる】 メイクアップおよびスキンケア、ヘアケア商品などの化粧品を製造・販売する。海外では香港、中国、シンガポール、マレーシアを中心に販売を行う。主なブランド: コスメデコルテ、タルト
8 ULTA BEAUTY INC (アルタ・ビューティ)	【美の視点:支える】 化粧品小売チェーン。化粧品、香水、スキンケア・ヘアケア製品、およびビューティサロンサービスを提供する。全米で事業を展開。
9 APTARGROUP INC (アプターグループ)	【美の視点:支える】 スプレーポンプ、ローションディスペンサーなどの設計、製造、販売に従事。同社の製品は、香水、化粧品、パーソナルケア、医薬品、家庭用・工業用、食品に使用される。世界各地で事業を展開。
10 GIVAUDAN-REG (ジボーダン)	【美の視点:支える】 香料メーカー。天然・人工原料の香水・香料を製造・販売する。香水、飲料、調理済食品、消費者製品のメーカーを対象に製品を販売する。世界各地で事業を展開。

・各銘柄の「美の視点」は、三菱UFJ国際投信がビューティー・ビジネス関連企業を代表的な商品・サービスを総合的に鑑みて独自の視点で分類したもので、今後変更となる場合があります。
・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

世界の株式市況は上下するも前月比横ばい

3月の世界の株式市況は、前月比でほぼ横ばいとなりました。

月の月上旬は、米中の通商問題の不透明感が継続していたことや、世界景気の減速懸念などを背景に株価は下落しました。しかし、中旬以降は、米国の物価指標にインフレ感が見られないことや、月後半に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)会合にて、年内の利上げを打ち止めとする見通しが示されたことを受けた米国金利の低下などを背景に、株価は上昇しました。結果として前月比ほぼ横ばいの水準に留まりました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

基準価額は、為替ヘッジあり、為替ヘッジなし共に上昇しました。為替ヘッジなしにつきましては、日本円に対して米ドルはほぼ横ばいとなりましたが、ユーロや英ポンドの下落などがマイナスに影響しました。

＜今月の売買動向＞

業績は好調なものの足元での株価上昇により割高感が強まったと判断した「小林製薬」の全売却などを行いました。通貨別では、米ドルなどの比率が上昇し、日本円などの比率が低下しました。業種別比率は、一般消費財・サービスが上昇し、素材が低下しました。

【今後の運用方針】

「高価格帯」、「アンチエイジング」、「オーガニック化粧品」、「新たな販売チャネル」の4点に着目した運用を行う

2018年後半から米国では低い失業率や賃金上昇によって個人消費は好調な一方、米中間の通商問題に伴う対中関税引き上げによって企業は設備投資に対して慎重になっており、各企業の業績トレンドにも違いが現れています。

ビューティー関連市場は、歴史的に景気の好不調に左右されにくく、化粧品を中心に先進国の経済成長を上回る成長が見込まれる市場です。当ファンドでは、高価格帯、アンチエイジング、オーガニック化粧品、新たな販売チャネル、の4点に着目した運用を行っております。新興国では、経済成長が減速しながらも中間所得層の品質や機能性に対するこだわりから高価格帯化粧品が選好されているほか、先進国においても「手の届く贅沢品」として市場の拡大が続いています。また、高齢化の進展によって機能性の高いアンチエイジング向け化粧品が人気を博すと共に、近年では自然派志向の高まりからオーガニック素材を原料とした化粧品への需要も高まっています。一方で、インターネットの普及に伴う電子商取引の拡大によって主要な化粧品販売チャネルのひとつであるデパートなどの従来型の小売店は販売不振に陥っています。そのため、各社はインターネットを利用した広告宣伝やオンラインサイトでの販売強化のほか、化粧品専用小売チャネルへの展開など刻々と変化する事業環境への対応を迫られており、その動向に注目しています。

足元では、世界景気の減速から日常的には購入しない自動車や電化製品を中心に需要の減退が確認されていますが、化粧品に関しては力強い状況が続いています。また、消費者は、ブランド力や素材に加えて、しわ改善や美白など機能性を重視しており、当ファンドが積極的に投資を行っている日本や欧米の大手化粧品企業への恩恵は大きいと判断しています。米中間の通商問題が懸念されますが、高級化粧品を中心に生産における中国依存度は低く、原価率も低いいため相対的に影響は限定的であると考えられます。

日本の化粧品メーカーについては、中国政府の並行輸入業者に対する規制によりインバウンド需要の低下が懸念され、2019年1月末にかけて株価が軟調となる局面がありました。しかし、各社の2018年10-12月期決算発表において、規制によるインバウンド需要の低下は一時的なものであり、日本製の高機能化粧品に対する需要は引き続き強いことが示され、株価は上昇基調に戻りつつあります。また、訪日観光客数の増加トレンドや日中間の航空座席供給量の増加などによって、2月に続いて3月も主要百貨店の免税消耗品(大半が化粧品)は前年を上回って推移したことなどから、今後もインバウンド需要の拡大が期待されます。(運用担当者:加藤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式を主要投資対象とします。

・当ファンドにおいて、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。

【投資における“美”の視点】

魅せる…本来の美しさをより際立たせて表現する“魅せる”という視点
(メイキャップ・フレグランスなど)

磨く…本来の美しさを維持・向上させる“磨く”という視点
(スキンケア・ヘアケア・オーラルケア・サプリメント・美容機器など)

支える…新たな美しさの研究やサービスの提供など、様々な角度から美を“支える”という視点
(研究開発・美容情報サービス・化粧品販売チェーン・医療機器・アンダーウェアなど)

特色2 株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。

・投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

・(為替ヘッジあり)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

・(為替ヘッジなし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用はワールド・ビューティー・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

※各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
特定の テーマに 沿った銘柄 に投資する リスク	当ファンドは、特定のテーマ(ビューティー・ビジネス関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。 また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
為替変動 リスク	<p>■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー リスク	ファンドは、新興国の株式に投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年6月9日まで(2017年7月31日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.7712%(税抜 年率1.6400%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行(為替ヘッジありのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行(4月1日から「株式会社 関西みらい銀行」に社名変更いたします)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社近畿大阪銀行(4月1日から「株式会社関西 みらい銀行」に社名変更いたします)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
尼崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(4月1日 から取扱開始)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第39号	○			
いちい信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第25号	○			
帯広信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第15号	○			
川崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第190号	○			
北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号	○			
きのくに信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第51号	○			
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号	○			
湖東信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号	○			
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
三条信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
芝信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
城北信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高松信用金庫*(4月1日から取扱開始)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号			
千葉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(4月1日から取扱開始)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号			
東京東信用金庫*(4月1日から取扱開始)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東春信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号			
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(4月1日から取扱開始)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
播州信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
福島信用金庫*(4月1日から取扱開始)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
碧海信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
結城信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(4月1日から取扱開始)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(4月1日から取扱開始)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)(5月8日から取扱開始)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			